

市民が未来に希望を実感できる市政の推進を

公明党
木島 たかし



問) 新年度予算 特に重視した点は。
 市長) 市民生活を守る重要な予算。能登半島地震が発生し、防災の重要性が一段と高まっていることから災害への備えを重視した。
 問) ふるさと納税では当市の流出額が年々増加し市財政に大きな影響。危機感を持った対応を。
 市長) 広報など工夫しご理解とご協力を求める。
 問) 現・総合ビジョン最終年度となる。総括は。
 市長) 未来を見据え事業を推進し、子育て世帯を主とした人口流入により、直近10年間で多摩26市中で唯一、1万人以上人口が増加した。
 問) 地域防災計画の見直しでは、災害時の福祉避難所等の運営や様々な協定団体との協定内容を再確認し、備えに万全を。
 市長) 災害時に配慮が必要な方が安定した生活ができるよう、各団体等と連携強化に努めたい。
 問) 防災まちづくり推進地区以外の、自治会などが無い地域への支援も重要となる。
 市長) 出前講座の推進等、一層の充実を図る。
 問) 物価高騰対策 デジタル通貨、キャッシュレス決済ポイント還元、紙の商品券等、バラ

スのとれた市内商工振興策の検討を。
 市長) 経済は回復してきているが厳しい状況は続いている。有効な対策を取っていききたい。
 問) 子育て支援 多胎妊婦の健診助成拡充、認証保育所に通う第二子以降の助成拡充を評価。
 産後ケア事業、ひとり親家庭へさらなる支援を。
 市長) 寄り添った支援につなげていきたい。
 問) 子どもいじめ虐待防止 条例施行から10年。あらためて具体的取組を伺う。
 教育長) 子どもの尊厳と人権を守るため、問題の解決に向けた取組を常に全力で進めていく。
 市長) いずみ保健センターに子ども家庭支援センターの機能(母子保健と児童福祉の分野)を統合し子育てに困難を抱える世帯を支援する。
 問) 学校給食無償化を 子どもたちの健やかな成長と子育て世帯の負担軽減のため導入を。
 市長) 財政状況も勘案しつつ慎重に判断したい。
 問) 防犯カメラ増設を。また特殊詐欺被害防止のため自動通話録音機のさらなる広報が必要。
 市長) 設置には一定の課題もあるが公園については研究していききたい。特殊詐欺被害がゼロに

なるよう、積極的に取組みたい。
 問) 新庁舎での行政サービス拡充(ワンストップ、AIチャットボット、おくやみコーナー等)を評価。市民に寄り添った対応を。
 市長) 市民の利便性向上のために取組む。
 問) がん患者へのアピアランス支援事業創設を評価。また小児インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌ワクチンの接種助成について拡充を。
 市長) 必要な予算を速やかに提案し拡充する。
 問) ぶんバス(北町、万葉やきルート等)の増便に向けた検討を。市長) 多くのご要望を承知している。今後の課題として受け止める。
 この他に、医療的ケア児支援、食品ロス削減、学校教育環境整備、西国分寺駅東口改札設置に向けた取組、トイレ改修(史跡地内・光町もみじ公園)、防災アプリ、GX(グリーントランスフォーメーション)脱炭素社会に向け再生可能エネルギーに転換する市の取組等を質問。

庁舎移転を機に人にも環境にも優しいまちへ

国分寺・生活者ネットワーク
高瀬 かおる



(問) 能登半島地震が発生し、当市でも想定される震度7の揺れの凄まじさを見た。混乱の中、女性であるがゆえの不便や性被害等も起きている。避難所の開設や運営等の意思決定の場に、女性が確実に参加できるように平時から確認し、備える必要がある。(市長) 避難所運営での女性の視点は、災害対策本部で随時チェックすることで適切な対応に取組む。令和6年度からは、各地区防災センターの開設訓練に地域の様々な団体にも参加を呼びかけることを検討。訓練を通して平時からの女性の参画につなげたい。
 (問) 「災害時保健活動計画」の策定には、災害関連死や健康二次被害を防ぐ視点が重要。避難所に加え、在宅避難者への医療関係者による訪問調査や、そこから医療や介護につなげるしくみについても検討を求める。(市長) 災害関連死、健康二次被害の予防に必要な対応を整理し、計画に位置づけていきたい。(問) 空き家を活用した居場所において、出張相談が始まる。地域の身近な場が相談の入り口になることは重要。一方、居場所を運営するのは経済的に厳しい。

運営費補助を求める。(市長) 庁内関係課とも情報共有を図り支援のあり方について研究したい。(問) 市民団体が居住支援法人として「住まい」の確保が困難な方々の相談支援を行っている。住居の確保と生活支援を両輪で行う重要な取組みだ。行政と関係機関が情報交換し協力しあう「居住支援協議会」の設置を求める。(市長) 個別の相談には、必要な情報提供と併せて関係機関へのつなぎを丁寧に行っていく。居住支援協議会の設置については、まちづくり部と情報共有を図っていく。(問) 介護現場での人材不足は深刻。2024年度からの介護報酬改定では、訪問介護の基本報酬が引き下げになると聞く。この影響を保険者としてしっかり把握し、必要な独自対策を講じていただきたい。(市長) 人材の確保・定着は課題と認識。ケアマネジャーの研修費用の助成を行う。訪問介護の介護報酬改定は、よく吟味したい。今回の改定も含め国や都の動向を注視し、今後の対策は検討していく。(問) こども基本法に則り、こどもが安心して声をあげるには、人権の保障が重要。困

難な時に救済を求められる「こどもオンブズパーソンやコミッショナー制度」を求める。(市長) こそでんカードを市内小・中学校で配布。都の電話相談窓口等の案内をしている。⇒今後こども家庭庁は自治体のこどもの権利擁護機関の設置を支援する方向とのこと。市として設置を!
 (問) ゼロカーボンシティの実現に向けて、太陽光発電機器の設置や断熱改修等、市が率先して事業を行い市民に見える化することが重要だ。(市長) その認識の下、新庁舎への実質再生可能エネルギー100%の電力導入等様々な対策を推進。情報発信とともに環境教育等にも取組み、市民・事業者の行動変容を促進する。⇒再生可能エネルギーと実質再生可能エネルギーの違いをわかりやすく市民に説明を。
 ◆デジタル化や脱炭素化など、急速に社会の状況が変わっている。この流れを的確に捉え、市民の健康や安心、地球環境に資する取組みを!

もっと！エコでピースでフェアな国分寺へ

無党派(グリーンな国分寺)
鈴木 ちひろ



①女性たちが安心できる避難所って?
 Q: 過去の震災では女性、子ども、性的マイノリティが避難所で性被害にあうリスクが高い。声をあげづらい多様な市民がいることを理解し、想像力のある避難所作りで、公助力の強化を。

A: 男女別の洗濯物スペース、更衣スペース、育児スペース等を設置することは当然だ。女性に必要な物資の配布も行う。
 ②2050年ゼロカーボンシティ実現のために
 ③もっとPFAS汚染対策の取り組みを

④プラごみは使う量より「作る」量を減らそう
 など、人権とみどりをメインに質問した。

市民の願い実現に向けた取り組みを

無党派(日本共産党国分寺市議団)
中山 こう



≪小中学校給食無償化、PFAS対策強化、補聴器購入補助の実現を≫
 問) 学校給食無償化では東京都が半額を補助する。これを受けて多摩26市中12市がその方向を表明(その後さらに拡大)。当市の判断は。

教育長) 都の補助制度の説明を確認したうえで対応を判断したい。
 ※当市でも4月から学校給食無償化を実施すること、中学校での全員給食実現を求める
 PFAS対策強化では希望者への血液検査・民間

井戸の検査、加齢性難聴の早期発見～補聴器購入補助～購入後の調整支援の実現を求めた。

政策の優先順位付けでスクラップ&ビルドを

無党派
木村 徳



木村=スクラップ&ビルドのスクラップ部分が見えてこない。市長の政治決断も必要だ。
 市長=複数事業の統合や経常経費見直し、新規事業への切り替えなどを行っていききたい。
 木村=大規模災害時の備えも含め主要2基金の

残高は公約通り合計50億円を堅持すべきだ。
 市長=数年後の財政の予測は難しいが、貸借の公共施設は負担のみで後には残らない。これらを解消し財政規律の再検証を行っていく。
 木村=宇宙開発発祥の地を名乗れる全国唯一の

自治体としてどのような事業を行っていくのか。
 市長=宇宙飛行士を招く等で魅力を伝えていく。